

自由民主党

代表質問 大野 一博 個人質問 藤本 卓司
個人質問 松井 保博

長尾共産党市長3カ年で193億円超の赤字見込み、先を見越した行財政改革で財源の確保を図れ

・行財政改革の推進
問 本市の行財政改革は、我が会派の提言を取り入れ五年、十年先を見越した計画を立案し、相当の努力をしないと実現できない改革であつても着実に実現してきた。平成二十一年度までの収支展望では三カ年で約百九十三億六千二百万円もの財源不足が見込まれており、今後においても東大阪市の発展と市民の幸せを実現するため、思い切った行財政改革の推進が必要であるが市長の考え方を示せ。
市長 市民の暮らしを守り、市民サービスの維持向上を図るため本市が策定した集

震調査及び補強工事の計画は立てているのか。
市長 市有公共建物全体の耐震改修促進計画を策定し、財政的な点を考慮しながらその計画の中で学校施設の位置づけも明確にする。
・民間保育園への補助金
問 本市が平成十四年から取り組んだ待機児童ゼロ作戦によつて、平成十八年三月までに七百六人の定員増を図ることができたのは、受け入れ枠の拡大や新園創設、増設などに協力のあつた民間保育園に負うところ

ろが大きいことは言うまでもない。しかし長尾共産党員市長による平成十九年度の当初予算案では、民間保育園に対する補助金が総額で約五千六百万円減額されている。これでは国を挙げたの少子化対策に逆行し、民間保育園の保育行政に対する積極的な意欲を損なうだけでなく、安定的な経営にも支障を来すことが懸念されるが、市の今後の対応を示せ。
健康福祉局長 民間保育園には今回の事態に関し心配

をかけているが、十分な説明を行い理解が得られるよう努める。
・外環高架下の公共利用
問 現在工事が進捗している大阪外環状線鉄道の高架化によつて生み出される高架下の空間を沿線地域の集会所の用地等に貸しつける要望を行つてきた。一月下旬に大阪府は東大阪市と外環状鉄道株式会社を集め高架下利用に関する初めての三者協議を行い、二月には本市都市整備部から貸しつけ位置が提案されたが、地域の要望実現に向けてのスケジュールを示せ。
都市整備部長 高架下の公共利用についてはJR西日本と大阪外環状鉄道株式会社との協定を前提とし、また大阪府や地元市との基本協定の締結も必要である。今後、地元の意向を踏まえ早期実現に向けて取り組む。



元気に遊ぶ園児たち。民間保育園の協力のもと、待機児童の解消に努めます。(くすのき保育園)

リベラル東大阪

代表質問 松嶋 晃 個人質問 木村 正治

子どもの安全対策を充実、発展させ継続せよ 人権尊重の精神に基づき同和問題の解決を図れ

・同和問題の解決
問 市長は公約で同和事業の終結を叫び、いまだに特別対策を実施しているのかのように曲解している。これは人権尊重の町づくりの実現に取り組んでいる関係者の努力を無にする行為である。市長は人権尊重の精神に基づき同和問題の解決を図る気があるのか。
市長 地対財特法失効後も公正、公平性に問題のある事業が残っている。今後は差別のない社会の実現に向け、一般施策として課題解決に取り組み人権が尊重される町づくりを推進する。
・未収金対策
問 平成十七年度未収金の市全体の未収金は百六十一億円となつており深刻な財政状況となつている。市長は今後の未収金対策について、担当部局にどのような指示を行ったのか。
市長 一義的には事務の効率化、組織の活性化に取り組む必要がある。具体的には一例として二月に市民生活部の課長職全員に兼務発令を行い、国民健康保険料の収納率向上に向け督促業務に従事するよう指示した。
・子どもの安全対策
問 愛ガード運動は子ども安全対策の一環として地域のボランティア活動

によつて支えられているがこの運動をさらに充実、発展させるべきではないか。教育次長 愛ガード運動が地域の方々の協力を得て安全、安心な町づくりにつながる取り組みになるよう、関係機関とのさらなる連携協力を図つていく。
・日新高校の
駅伝クラブ創設
問 日新高校の学科再編に伴いスポーツ進学科設置の構想があるが、スポーツ教育の一環としてクラブ活動を推進強化のため日新高校に駅伝部を創設し、全国高校駅伝大会出場を目指す環境整備に取り組みはどうか。教育監 運動クラブ活動の

充実強化を図りながら日新高校の活性化につなげるため、現在の陸上部のあり方を含め検討する。
・地籍調査の推進
問 市内には官民境界があいまいにされた土地が多く残されている。境界確定が遅れば住民とのトラブルの原因となり、公共事業の

推進に支障をきたす。市は地籍調査による境界確定業務に取り組む体制を早急に確立すべきではないか。
理事 地籍調査の実施には多額の費用と期間を要し、体制の整備など多くの課題がある。今後効率的な実施方策について関係部局と協議、検討を進めていく。



愛ガード運動など地域の協力によって子供たちの安全が守られています。(四条行政サービスセンター前)

市議会自民党クラブ

代表質問 上野 欽示 個人質問 天野 高夫
個人質問 鳥居善太郎

「実施」から「検討」へ「実現不可能な市長公約」 リージョンセンターをまちづくりの拠点に！

・公約違反
問 市長が市民に実現すると約束した公約と所信表明及び市政運営方針を比べると、整合性がなく矛盾は明らかで別人が書いたものと疑わざるを得ない。一例を挙げると、市長は「中学校給食を実施する」と公約されたにもかかわらず、他市

取り組む。
・総合病院における小児科の充実について
問 救急医療は自治体病院の役割であることから、特に本市総合病院の小児科では二十四時間体制で診療を実施してきた。しかし全国的な小児科医師の不足により、本市総合病院でも小児



急な病気やけがから子供を守るため、小児科救急の24時間体制の再開が待たれます。(市立総合病院)

科医師の確保が厳しくなり、現在、小児救急の一部を休止している。このような状況の中、体制の確保はどのように取り組まれるのか。
総合病院事務局長 小児救急が従前のようには実施でき

るよう引き続き医師の確保に向けて大学等関連機関に強く働きかけていく。
・リージョンセンターのあり方
問 各センターを市民参加の町づくりを行う拠点とし

自民党市政刷新クラブ

代表質問 浅川 健造 個人質問 富山 勝成
個人質問 河野 啓一

事業の見通しなき市長公約、任期中に実現できるのか！ 法律や条例に沿って市政を推進せよ

・法律の遵守
問 国においては憲法改正や国民投票法案が取りざたされているが、共産党の党籍を持つ市長としても当然

く、さまざまな立場の市民の考えに耳を傾けるとともに、職員の英知を結集し、議会の理解と協力を得ながら、市民の声が反映できる

市民のための市政運営を行つていく。
・製造業への人材育成支援
問 工業集積地でありながら宅地化が加速する本市において、製造業が安心して操業できるよう立地優位性や操業環境を確保するとともに、製造業の高度な技術力の継承、発展に不可欠なものは人材である。本市として製造業への人材育成に



物づくりの町東大阪。製造業の発展にとって不可欠な人材育成に市も取り組まします。

対しどう支援していくのか。経済部長 若年求職者を対象とした物づくり人材育成塾が人材の育成や確保にお